

取扱注意

議題(2)協議事項

資料 2-2

令和 3 年 度

北本市国民健康保険特別会計予算（案）

## 令和3年度 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算(案)概要

### ○歳入

(単位:円)

款		令和3年度	令和2年度	比較増減	増加率
1	国民健康保険税	1,216,877,000	1,288,685,000	△ 71,808,000	△ 5.6 %
2	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0 %
—	国庫支出金	0	1,375,000	△ 1,375,000	△ 100.0 %
3	県支出金	4,677,052,000	4,937,652,000	△ 260,600,000	△ 5.3 %
4	財産収入	185,000	91,000	94,000	103.3 %
5	繰入金	623,919,000	381,830,000	242,089,000	63.4 %
6	繰越金	30,000,000	30,000,000	0	0.0 %
7	諸収入	26,166,000	26,166,000	0	0.0 %
	計	6,574,200,000	6,665,800,000	△ 91,600,000	△ 1.4 %

### ○歳出

(単位:円)

款		令和3年度	令和2年度	比較増減	増加率
1	総務費	111,807,000	114,436,000	△ 2,629,000	△ 2.3 %
2	保険給付費	4,630,449,000	4,901,884,000	△ 271,435,000	△ 5.5 %
3	国民健康保険事業費納付金	1,719,691,000	1,535,358,000	184,333,000	12.0 %
4	共同事業拠出金	2,000	2,000	0	0.0 %
5	保健事業費	91,494,000	92,611,000	△ 1,117,000	△ 1.2 %
6	基金積立金	185,000	91,000	94,000	103.3 %
7	公債費	1,000	1,000	0	0.0 %
8	諸支出金	10,571,000	11,417,000	△ 846,000	△ 7.4 %
9	予備費	10,000,000	10,000,000	0	0.0 %
	計	6,574,200,000	6,665,800,000	△ 91,600,000	△ 1.4 %

## 令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由	
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者保険税	医療費給付費(現年分)	国保事業費納付金などの国保事業の費用に充てるため、世帯主などの納税義務者から徴収する。 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれている。 後期高齢者支援金とは、後期高齢者医療制度への0～74歳の現役世代からの支援金。 介護納付金分は、介護保険制度では、介護給付金の3割を40歳以上の医療保険加入者が負担することとされており、その費用として社会保険診療報酬支払基金に納付する。	782,340	830,224	△ 47,884	税制改正及び新型コロナウイルスの影響を見込んで減額	
			後期支援金分(現年分)		294,234	314,169	△ 19,935		
			介護納付金分(現年分)		89,952	94,712	△ 4,760		
			医療費給付費(滞繰分)		30,983	29,045	1,938		納税課にて見込んだ額
			後期支援金分(滞繰分)		14,001	15,935	△ 1,934		
			介護納付金分(滞繰分)		5,202	4,479	723		
		計				1,216,712	1,288,564	△ 71,852	
		退職被保険者保険税	退職被保険者保険税	医療費給付費(現年分)	厚生年金保険法その他の被用者年金保険各法に基づく老齢又は退職を支給事由とする年金の給付を受ける者であって、年金保険の被保険者等であった期間が原則として20年以上ある者とその被扶養者に係る国保税。 ※退職者医療制度	1	1	0	納税課にて見込んだ額
				後期支援金分(現年分)		1	1	0	
				介護納付金分(現年分)		1	1	0	
医療費給付費(滞繰分)	116			90		26			

## 令和3年度 国保特別会計当初予算(案) 【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由
			後期支援金分 (滞繰分)	経過措置は、平成26年度で終了、それ以降は、それまでの退職被保険者が65歳に達するまでが対象となる。	16	4	12	
			介護納付金分 (滞繰分)		30	24	6	
			計		165	121	44	
			小 計		1,216,877	1,288,685	△ 71,808	
合 計					1,216,877	1,288,685	△ 71,808	
※使用 料及び手 数料	手数料	督促手数料	督促手数料		1	1	0	
			小 計	1	1	0		
			合 計	1	1	0		
国庫支 出金	国庫補 助金	システム開発 費等補助金	社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	マイナンバーを用いた情報 連携に対応するためのシステム 改修に要する経費が国から 交付される	0	1,375	△ 1,375	システム改修済に より減額
			小 計	0	1,375	△ 1,375		
			合 計	0	1,375	△ 1,375		
県支出 金	県補助 金	保険給付費交 付金	普通交付金	都道府県が市町村 に対し、療養の給付 費等に要する費用や 国保事業に要する費 用について交付する もの	4,601,898	4,871,923	△ 270,025	医療費の見込が減 少したことにより減額
			特別交付金		75,153	65,728	9,425	新型コロナウイルス 交付金等による増 額
			計		4,677,051	4,937,651	△ 260,600	
	財政安定化基 金交付金	財政安定化基金 交付金	給付増や保険税収入不足 による財源不足となった場合 に都道府県から貸付・交付さ れるもの		1	1	0	

## 令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由
	金	計			1	1	0	
		小 計			4,677,052	4,937,652	△ 260,600	
合 計					4,677,052	4,937,652	△ 260,600	
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	国保財政調整基金の資金運用による利子収入	185	91	94	
		小 計			185	91	94	
	合 計					185	91	94
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	保健基盤安定繰入金	国保財政基盤の強化を図るため、保険税軽減相当額と軽減対象者数に応じて平均保険税の一定割合分を一般会計から繰入れる	184,099	175,823	8,276	軽減対象世帯数の増加による増額
			職員給与等繰入金	国保事務に従事する者の給与や国保事務に要する経費を一般会計から繰入れる	120,751	122,822	△ 2,071	人件費や事務費削減により減額
			出産育児一時金繰入金	出産育児一時金の3分の2に相当する額を一般会計から繰入れる	12,880	14,000	△ 1,120	出産育児一時金の見込変更により減額
			財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない事情による負担増に対して一般会計から繰入れる	24,337	23,489	848	算定方法変更により増額
	小 計					342,067	336,134	5,933
	基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	保険税の年度間の平準化を図るために基金から繰入れる	281,852	45,696	236,156	国民健康保険事業費納付金増による増額
小 計					281,852	45,696	236,156	
合 計					623,919	381,830	242,089	

## 令和3年度 国保特別会計当初予算(案) 【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由	
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	前年度の剰余金を翌年度歳入として繰越す	30,000	30,000	0		
	小 計				30,000	30,000	0		
	合 計				30,000	30,000	0		
諸収入	※延滞金、加算金及び過料	一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金		15,000	15,000	0		
		退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金		1,000	1,000	0		
		一般被保険者加算金	一般被保険者加算金		1	1	0		
		退職被保険者等加算金	退職被保険者等加算金		1	1	0		
		過料	過料		1	1	0		
	小 計				16,003	16,003	0		
	雑入	※滞納処分費	滞納処分費			1	1	0	
		一般被保険者第三者納付金	第三者納付金		交通事故等、第三者行為によって生じた保険給付について、保険者が立て替えた医療費等を加害者に対して損害賠償請求し、納付されたもの	10,000	10,000	0	
		退職被保険者等第三者納付金	第三者納付金			100	100	0	

## 令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由
		一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	国保資格喪失後の受診に係る保険給付の返還金	1	1	0	
		退職費保険者等返納金	退職費保険者等返納金		1	1	0	
		雑入	雑入	その他の収入	60	60	0	
小 計					10,163	10,163	0	
合 計					26,166	26,166	0	
歳 入 合 計					6,574,200	6,665,800	△ 91,600	

令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由	
総務管理費	一般管理費	職員人件費		※給料		87,651	88,725	△ 1,074		
				※職員手当等						
				※共済費						
		国民健康保険業務経費	旅費	被保険者証の作成委託料、郵送料、システム改修委託料などの国保業務の事務全般に要する経費	40	40	0			
			需用費		513	542	△ 29			
			役務費		5,836	5,913	△ 77			
			委託料		12,543	13,663	△ 1,120	被保険者証と高齢受給者証一体化による委託料減、システム改修委託料の減額		
			負担金		340	0	340			
		計					106,923	108,883	△ 1,960	
		連合会負担金	連合会負担事業経費	負担金補助及び交付金	埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金	870	870	0		
		計					870	870	0	
		小 計					107,793	109,753	△ 1,960	



令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由	
総務費	徴税費	※賦課徴収費 (徴収業務経費)	徴収業務経費	需用費		61	61	0		
				役務費		978	1,223	△ 245		
		賦課徴収費	賦課業務経費	需用費	国保税の納税通知書作成の委託料、郵送料等の国保税賦課業務に要する経費	192	228	△ 36		
				役務費		1,305	1,693	△ 388	納税通知書発送の郵送料減額の見込み	
				委託料		931	931	0		
		計					3,467	4,136	△ 669	
		滞納処分費	滞納処分業務経費	需用費		1	1	0		
		計					1	1	0	
		小 計					3,468	4,137	△ 669	
		運営協議会費	運営協議会費	協議会運営経費	報酬	北本市市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員報酬など、協議会に要する経費	508	508	0	
	災害補償費				1		1	0		
	旅費				11		11	0		
	負担金補助及び交付金				26		26	0		
	小 計					546	546	0		
	合 計					111,807	114,436	△ 2,629		

令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由	
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付事業経費	負担金補助及び交付金	被保険者が疾病やけがのため入院や通院、歯の治療、薬剤の支給等の医療を受けた場合に、医療機関、薬局等に支払う被保険者負担の費用	3,995,452	4,240,452	△ 245,000	被保険者数が減少していることによる減額	
		退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0		
		一般被保険者療養費	一般被保険者療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金	やむを得ない理由により自費で療養を受けた場合に、その費用について、後から被保険者が支給するもの	38,819	39,130	△ 311		
		退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0		
		審査手数料	審査支払手数料事業経費	委託料	診療報酬明細等の審査等に係る費用	13,427	13,472	△ 45		
	小 計						4,047,700	4,293,056	△ 245,356	
	高額療養費	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金	療養の給付に係る一部負担金の額が一定の額を超えた場合に支給するもの	555,008	579,615	△ 24,607	被保険者数が減少していることによる減額
			退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0	
			一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金	医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が一定の額を超えた場合に支給するもの	515	599	△ 84	
			退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0	
	小 計						555,525	580,216	△ 24,691	
	移送費	移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費支給事業経費	負担金補助及び交付金	疾病、負傷等により移動が困難な患者が、医師の指示により緊急的に入院、転院の必要があつて移送された場合に支給するもの	100	100	0	
			退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0	
	小 計						101	101	0	

令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由	
	出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金支給事業経費	役務費	分娩に直接要する費用、出産前後に生ずる費用の負担軽減のため支給するもの	11	11	0	予算見積もり方法の変更による減額	
				負担金補助及び交付金		19,320	21,000	△ 1,680		
	小 計						19,331	21,011	△ 1,680	
	葬祭諸費	葬祭費	葬祭費支給事業経費	負担金補助及び交付金	被保険者が死亡した場合に、その葬祭を行う者に葬祭の費用として支給するもの	7,500	7,500	0		
				小 計						7,500
	傷病手当諸費	傷病手当費	傷病手当費支給事業経費	負担金補助及び交付金	新型コロナウイルスに感染等して給与等が支給されない加入世帯に、要件の元で傷病手当金として支給するもの	292	0	292		
				小 計						292
	合 計						4,630,449	4,901,884	△ 271,435	
	国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付事業経費	負担金補助及び交付金	国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、都道府県が国民健康保険給付費等交付金のほか、国民健康保険事業に要する費用に充てるために市町村から徴収する納付金	1,154,080	1,015,055	139,025	埼玉県から提示された納付金額
			退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分納付事業経費	負担金補助及び交付金		105	90	15	
後期高齢者支援金等分		一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費	負担金補助及び交付金	421,538		395,967	25,571		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業経費	負担金補助及び交付金	15		4	11		
介護納付金分		介護納付金分	介護納付金分納付事業経費	負担金補助及び交付金	143,953		124,242	19,711		
小 計							1,719,691	1,535,358	184,333	
合 計						1,719,691	1,535,358	184,333		

令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由	
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	共同事業拠出 金	共同事業拠出経 費	負担金補助及び 交付金	県国保連合会が実施す る共同事業への拠出金	2	2	0		
				小 計		2	2	0		
合 計						2	2	0		
保健事業 費	保健事業 費	疾病予防費	疾病予防事業経 費	報償費	被保険者自らが健康 を守るために必要な知 識を高め、医療費の適 正化を図ることを目的 に、教室等の実施や医 療費通知の発送、人間 ドック検診補助事業、糖 尿病性腎症重症化予防 事業等の保健事業に要 する経費	50	50	0		
				需用費		406	411	△ 5		
				役務費		3,625	3,631	△ 6		
				委託料		1,023	1,574	△ 551	予算見積もり方法 の変更による減額	
				負担金補助及び 交付金		18,526	18,526	0		
				小 計		23,630	24,192	△ 562		
	特定健 康診査 等事業 費	特定健康診査 等事業費	特定健康診査等 事業費	特定健康診査等 事業費	旅費	メタボリックシンドロ ームのリスクが高い対象 者を早期に発見し、生 活習慣の改善により、 発症と重症化の抑制を 図り、医療費の削減に 結び付けるため実施す る特定健康診査・特定 保健指導に要する経費	7	10	△ 3	
					需用費		531	929	△ 398	予算見積もり方法 の変更による減額
					役務費		1,624	1,616	8	
					委託料		65,664	65,825	△ 161	被保険者数が減少 していることによる減 額 予算見積もり方法 の変更による増額
					使用料及び賃借 料		4	5	△ 1	
					小 計		68,226	68,385	△ 159	

令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由
				負担金補助及び交付金		34	34	0	
			小 計			67,864	68,419	△ 555	
			合 計			91,494	92,611	△ 1,117	
基金積立金	基金積立金	国民健康保険財政調整基金積立金	国民健康保険財政調整基金積立金事業経費	積立金	保険税負担の年度間の平準化を図るための基金に積み立てる経費	185	91	94	基金運用利子の増額が見込まれるため
			小 計			185	91	94	
			合 計			185	91	94	
公債費	公債費	利子	一時借入金償還費	償還金利子及び割引料	現金が不足した場合、一時的に金融機関から借入れを行った場合の利子相当分	1	1	0	
			小 計			1	1	0	
			合 計			1	1	0	
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業経費	償還金利子及び割引料	保険税の過誤納金の還付金と還付加算金	9,960	9,960	0	
		退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等保険税還付事業経費	償還金利子及び割引料		107	876	△ 769	令和元年度で制度終了したことによる減額
		一般被保険者保険税還付加算金	一般被保険者保険税還付加算事業経費	償還金利子及び割引料		500	500	0	
		退職被保険者等還付加算金	退職被保険者等保険税還付加算事業経費	償還金利子及び割引料		3	80	△ 77	令和元年度で制度終了したことによる減額
		保険給付費等交付金償還金	保険給付費等交付金償還金	償還金利子及び割引料		1	1	0	保険給付費等交付金の精算による返還金
			小 計			10,571	11,417	△ 846	
			合 計			10,571	11,417	△ 846	
予備費	予備費	予備費		予備費	予算に不足を生じ、かつ緊急に支出する必要が生じたものに充当する	10,000	10,000	0	

令和3年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R3当初予算額	R2当初予算額	比較増減	主な増減理由
			小 計			10,000	10,000	0	
			合 計			10,000	10,000	0	
			歳 出 合 計			6,574,200	6,665,800	△ 91,600	